



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 **アンリツ株式会社**  
 コード番号 **6754**

上場取引所 **東**  
 (URL <http://www.anritsu.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 IR推進部長 高野 光祥

TEL (046) 296 - 6507

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,812	5.0	1,276	△ 31.9	△ 316	-	△ 174	-
18年9月中間期	46,493	19.9	1,873	78.0	306	-	△ 410	-
19年3月期	99,445	-	6,358	-	3,193	-	1,375	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 1.37	-
18年9月中間期	△ 3.22	-
19年3月期	10.79	9.72

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 24百万円 18年9月中間期 17百万円 19年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	143,199	60,423	42.2	473.68
18年9月中間期	143,005	60,246	42.0	471.24
19年3月期	140,395	61,619	43.9	483.25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,379百万円 18年9月中間期 60,083百万円 19年3月期 61,605百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,147	△ 2,002	4,516	24,412
18年9月中間期	1,324	1,781	△ 10,520	23,547
19年3月期	2,488	420	△ 13,974	19,946

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.50	3.50	7.00
20年3月期	3.50		
20年3月期(予想)		3.50	7.00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	4.1	7,000	10.1	3,500	9.6	2,500	81.7	19.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 128,037,848 株 18年9月中間期 128,037,848 株 19年3月期 128,037,848 株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 568,629 株 18年9月中間期 536,603 株 19年3月期 556,749 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,434	5.6	△ 182	-	△ 1,014	-	△ 886	-
18年9月中間期	22,183	9.3	568	-	226	-	252	-
19年3月期	50,193	-	2,723	-	1,739	-	2,195	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
19年9月中間期	△ 6.96
18年9月中間期	1.98
19年3月期	17.22

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	136,731	69,282	50.6	543.18
18年9月中間期	137,116	69,198	50.3	541.44
19年3月期	136,255	70,719	51.9	554.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 69,238 百万円 18年9月中間期 69,034 百万円 19年3月期 70,706 百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想については、添付資料の5～6ページをご参照ください。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 全般的概況

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化や、それらを利用した多種多様なサービスが進展しており、さらには各種サービスをひとつのネットワークで提供する次世代通信ネットワーク（NGN：Next Generation Networks）の構築に向けたさまざまな動きが加速しています。この分野は市場での競争激化により、事業再編や合従連衡の動きが一部にある一方、電気通信事業者や通信機器メーカーは差別化をはかるために総じて設備投資を継続しており、当社グループの主要な事業領域は、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。

このような状況の中、当社グループは 2009 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」の達成に向けて積極的に取り組みを続けております。当中間期は、世界各地域の販売体制・顧客サポート体制を強化するため、中南米地域を統括する販社をメキシコにおいて始動させました。一方、第 3.5 世代及び次世代の移動通信サービス向けに機能強化したワイヤレス通信用計測器や汎用の信号解析用計測器などの新しいソリューションを市場に投入し、製品ラインの拡充にも努めました。また、当社グループの NGN 戦略の一翼を担うサービス・アシュアランス分野は、引き続き、欧州を中心とする有力通信事業者をターゲットとした営業活動（Tier 1 戦略）などにより、収益の改善に積極的に取り組みました。

当中間期は、主力の計測器事業が海外を中心に堅調に推移し受注高、売上高とも前年同期を上回ったほか、産業機械事業及び情報通信事業も前年同期の売上高を上回りました。営業利益は、情報通信事業、産業機械事業では収益が改善したものの、計測器事業では収益性の改善を見込む新製品群の売上寄与に至る途中段階ということもあり、全体としては前年同期を下回りました。この結果、経常利益は赤字となりましたが、米国子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、当期純利益は税引前当期純利益よりも改善しています。

	連結	
受注高	51,351	(+2.5%)
売上高	48,812	(+5.0%)
受注残高	16,197	(△8.8%)
営業利益	1,276	(△597)
経常利益	△316	(△623)
税引前当期純利益	△345	(△413)
当期純利益	△174	(+236)

単位：百万円、（ ）内は前年同期比

(2) 事業セグメント別の概況

セグメント	売上高		営業損益	
計測器	36,117	(+4.9%)	1,019	(△537)
情報通信	2,178	(+3.7%)	△282	(+189)
産業機械	6,797	(+9.9%)	487	(+163)
サービス他	3,717	(△1.2%)	832	(△691)
消去または全社	-	-	△780	-
合計	48,812	(+5.0%)	1,276	(△597)

単位：百万円、（ ）内は前年同期比

①計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する I P ネットワーク通信用、移動通信用、R F ・ マイクロ波 ・ ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売及びサービス・アシュアランス事業を行っています。

当中間期は、第 3 世代移動通信サービス（3 G）及び 3.5 世代（3.5G）向け計測器は、研究開発用の需要が国内及び欧州で一巡するものの、携帯端末製造用は国内およびアジアを中心に、そして基地局建設保守用は全世界で堅調に推移しました。また、光加入者系フィールド用テストは、米国・アジアを中心に堅調に推移しました。一方、サービス・アシュアランス分野も、収益性改善の基盤固めに注力し、有力通信事業者からの受注獲得に成果がみられました。この結果、売上高は 361 億 17 百万円（前年同期比 4.9% 増）となりましたが、当中間期は、前年同期の北米における大量受注案件による量産効果がなかったこと、また、新製品群の立ち上がり期であったこともあり、営業利益は 10 億 19 百万円（前年同期は 15 億 56 百万円）にとどまりました。

②情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信事業者やインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当中間期は、公共情報システムが順調に推移しましたが、当事業の売上高は官公庁向けなどが下半期に集中する傾向にあり、売上高は 21 億 78 百万円（前年同期比 3.7% 増）となりました。営業利益は、利益体質の定着などにより、2 億 82 百万円の損失（前年同期は 4 億 72 百万円の損失）と、前年同期と比べて改善しました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

③産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当中間期は、食品の安全・安心意識の高まりにより、食品の検査設備への需要が急増し、X線異物検出機を中心に好調に推移しました。売上高は、67 億 97 百万円（前年同

期比 9.9%増) となり、営業利益は、増収効果及び金属原材料の高騰対策としてのコスト削減への取り組みなどにより、営業利益は 4 億 87 百万円 (前年同期は 3 億 24 百万円) となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

#### ④サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期は、光通信用デバイスの需要が、動画配信市場向けが一巡する一方、メトロネットワーク向けの低価格の在来品が伸長したことや、液晶製造装置向けのセンサーの不振などにより、売上高は 37 億 17 百万円 (前年同期比 1.2%減)、営業利益は、前年同期比 6 億 91 百万円減の 8 億 32 百万円となりました。

### (3) 当期の見通し

2008 年 3 月期の業績見通しは次のとおりであり、2007 年 4 月の公表値から経常利益の見通しを修正いたします。

		(単位：百万円)			
科 目		通 期 前回発表予想 (A)	通 期 今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売	上	103,500	103,500	—	—
営	業	7,000	7,000	—	—
経	常	4,000	3,500	△500	△12.5%
当	期	2,500	2,500	—	—

(参考) 想定為替レート(通期平均)：1米ドル=115円

計測器事業及び産業機械事業の受注状況は、ほぼ計画どおり前年同期を上回る水準で推移しており、売上高は、期初見込である前期比 4%増の 1,035 億円となる見通しです。

また、連結損益も、計測器事業の重点課題のひとつであるサービス・アシユアランス事業の収益改善計画がほぼ計画どおりに推移し、他の事業部門も概ね計画の範囲内であることから、営業利益は期初見込である前期比 10%増の 70 億円となる見通しです。

経常利益は、棚卸資産評価損や経営構造改革費用の増加を見込むため、40 億円から 35 億円に修正いたしますが、当期純利益は、繰延税金資産の見直し等により期初見込みの 25 億円となる見通しです。

当期も、当社グループの主要な顧客である電気通信事業者や通信機器メーカーの競争激化に伴う業績への悪影響から設備投資動向に不透明感があるものの、顧客のニーズにタイムリーに応えるソリューションを効率よく提供することに注力し、期初の見通しの達成に努力してまいります。

計測器事業は、NGN 時代の到来に備え、研究開発投資や事業の再編成を積極的に進めてまいりました。下半期においては、従来から保有する第 3 世代携帯電話用計測器など競争力の高い製品群に加え、次世代の無線通信や超高速通信分野のソリューションとして期待される新製品の受注・売上を拡大させてまいります。また、サービス・アシユアランス分野では、これまで堅調に受注を獲得してきた欧州・中近東諸国に加え米州・

アジアでも積極的に事業を展開することにより更なる受注拡大を目指すとともに、開発・顧客サポート管理を徹底させることにより確実な収益改善に向け努力してまいります。

情報通信事業は、災害発生時に緊急情報伝達や安否確認を行う双方向型減災コミュニケーションシステムの開発投資を進める一方、システムインテグレータとの関係強化などにより民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組めます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、需要が拡大する海外市場の積極的展開により、事業の拡大を目指します。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末に比べ 28 億 4 百万円増加し、1,431 億 99 百万円となりました。これは、主に流動資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べ 39 億 99 百万円増加し、827 億 75 百万円となりました。これは、シンジケートローンの返済により流動負債が減少する一方、第 4 回無担保社債を発行したことにより固定負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ 11 億 95 百万円減少し、604 億 23 百万円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 44 億 65 百万円増加して 244 億 12 百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1 億 44 百万円のプラス（前年同期は 31 億 6 百万円のプラス）にとどまりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 21 億 47 百万円（前年同期は 13 億 24 百万円の獲得）となりました。

これは、受注状況が堅調に推移するなか棚卸資産の圧縮など運転資本の効率化に努め、小幅ながら改善できたことが主な要因です。

なお、減価償却費は 18 億 41 百万円（前年同期比 86 百万円増）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、純額で 20 億 2 百万円（前年同期は投資有価証券の売却による収入もあり 17 億 81 百万円の獲得）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、12 億 96 百万円（前年同期比 2 億 58 百万円増）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果得られた資金は、純額で 45 億 16 百万円（前年同期は 105 億 20 百万円の使用）となりました。

これは、2007 年 9 月 26 日に第 4 回無担保社債 100 億円を発行したことが主な要因です。なお、2007 年 4 月にシンジケートローン 70 億円を返済しました。

### (3) 財政状態

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（2008年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当中間期において、第4回無担保社債100億円を発行し、2008年1月に満期償還を迎える第3回無担保社債150億円の償還資金の一部を前倒しで調達した結果、有利子負債残高は前期末に比べ増加するかたちとなりました。これにより、当中間期末における有利子負債残高は580億円（前期末の有利子負債残高は530億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.56（前期末は0.54）、デット・エクイティ・レシオは0.96（前期末は0.86）となりました。

今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2007年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付け向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(注) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引き後営業利益－資本コスト  
 ネット・デット・エクイティ・レシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物) / 自己資本  
 デット・エクイティ・レシオ : 有利子負債 / 自己資本

### (4) 当期のキャッシュ・フローの見通し

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産、売掛金などの運転資本の効率化を図ることで、営業キャッシュ・フローの増加を計画しています。特に棚卸資産については、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、前期の売上高に対する棚卸残高の回転率3.9回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べて、研究開発用設備や現有建物の保全対策等を中心とした設備投資を増加させる計画ですが、規模としては減価償却費の範囲内となる見込みです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

2008年1月に第3回無担保社債150億円の満期償還とシンジケートローン70億円の長期借入をそれぞれ予定しています。有利子負債の削減を引き続き進めることにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスを見込んでおります。

## (5) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	41.1	40.0	42.0	43.9	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	61.9	56.3	51.0	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	14.0	11.1	21.0	21.3	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	5.6	1.9	1.9	4.2

- (注) 自己資本比率：自己資本(期末)/総資産(期末)  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末)/総資産(期末)  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  
有利子負債(含：新株予約権付社債)/営業キャッシュ・フロー  
中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率：  
有利子負債(含：新株予約権付社債)/(営業キャッシュ・フロー×2)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値)×(自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。
  - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
  - 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
  - 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## 3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率 (DOE) を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

当期の中間配当は、中間期の業績が順調に進捗したことから、期初計画どおり1株当たり3.5円とさせていただきます。なお、通期の配当につきましても、期初計画どおり1株当たり年間7円(うち期末配当は3.5円)を予定しております。



## II. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## III. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 4 月 25 日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.anritsu.co.jp/J/IR>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

---

### （注意事項）

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

---

. 連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	百分比 (%)	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	46,493	100.0	48,812	100.0	2,319	5.0	99,445	100.0
売上原価	26,857	57.8	27,699	56.7	842	3.1	55,786	56.1
売上総利益	19,636	42.2	21,112	43.3	1,476	7.5	43,659	43.9
販売費及び一般管理費	17,762	38.2	19,836	40.7	2,074	11.7	37,300	37.5
営業利益	1,873	4.0	1,276	2.6	△597	△31.9	6,358	6.4
受取利息	147		106		40		398	
受取配当金	23		24		0		35	
その他の営業外収益	203		149		54		673	
営業外収益	374	0.8	279	0.6	△94	△25.2	1,107	1.1
支払利息	663		433		230		1,234	
為替差損	296		11		285		465	
棚卸資産評価損	497		731		233		1,112	
その他の営業外費用	483		697		213		1,460	
営業外費用	1,941	4.1	1,872	3.8	△68	△3.5	4,272	4.3
経常利益	306	0.7	△316	△0.6	△623	-	3,193	3.2
関係会社整理益	-		-		-		166	
新株引受権戻入益	-		-		-		160	
特別利益	-	-	-	-	-	-	326	0.3
投資有価証券評価損	39		29		10		39	
特別退職金	151		-		151		331	
固定資産廃却損	47		-		47		47	
特別損失	238	0.6	29	0.1	△209	△87.8	418	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	68	0.1	△345	△0.7	△413	-	3,101	3.1
法人税、住民税及び事業税	883	1.9	154	0.3	1,037	-	2,216	2.2
法人税等調整額	404	0.9	17	0.0	387	-	490	0.5
中間(当期)純利益	△410	△0.9	△174	△0.4	236	-	1,375	1.4

## 中間連結貸借対照表

(平成19年 9 月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 純 資 産 の 部				
期 別 科 目	前中間期 (18年9月末)	前 期 (19年 3 月末)	当中間期 (19年9月末)	対前期比 増 減	期 別 科 目	前中間期 (18年9月末)	前 期 (19年 3 月末)	当中間期 (19年9月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	143,005	140,395	143,199	2,804	負 債 の 部	82,758	78,776	82,775	3,999
流 動 資 産	87,343	85,391	88,895	3,503	流 動 負 債	39,405	51,086	44,129	△6,957
現金及び預金	23,547	18,947	14,414	4,533	支払手形及び買掛金	8,993	7,476	6,846	630
受取手形及び売掛金	27,027	28,113	27,283	829	一年 内 償 還 社 債	-	15,000	15,000	-
有 価 証 券	-	998	9,997	8,998	短 期 借 入 金	15,610	13,582	8,090	5,491
棚 卸 資 産	26,996	26,599	26,292	306	未 払 法 人 税 等	529	1,274	717	557
繰 延 税 金 資 産	9,066	9,324	9,438	114	役 員 賞 与 引 当 金	-	66	-	66
そ の 他	1,185	1,895	1,965	70	そ の 他	14,271	13,685	13,474	211
貸 倒 引 当 金	481	488	497	9	固 定 負 債	43,353	27,690	38,646	10,956
固 定 資 産	55,662	55,003	54,303	△699	社 債	15,000	-	10,000	10,000
有 形 固 定 資 産	23,907	23,459	23,036	△423	新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	15,000	15,000	-
建 物 及 び 構 築 物	14,382	14,014	13,741	272	長 期 借 入 金	10,123	9,451	9,955	504
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,555	2,389	2,286	103	退 職 給 付 引 当 金	1,740	1,741	1,796	55
工 具 器 具 備 品	2,402	2,463	2,436	27	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78	80	29	51
土 地	4,556	4,558	4,534	23	賞 与 引 当 金	35	48	43	5
建 設 仮 勘 定	9	34	37	3	繰 延 税 金 負 債	823	754	775	20
無 形 固 定 資 産	18,628	18,308	17,564	△743	そ の 他	552	613	1,045	431
の れ ん	14,960	14,651	14,111	539	純 資 産 の 部	60,246	61,619	60,423	△1,195
そ の 他	3,668	3,656	3,452	203	株 主 資 本	62,015	63,341	62,715	△626
投 資 そ の 他 の 資 産	13,126	13,235	13,703	467	資 本 金	14,049	14,049	14,049	-
投 資 有 価 証 券	2,239	2,285	2,088	196	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	22,999	-
繰 延 税 金 資 産	1,728	1,703	1,646	56	利 益 剰 余 金	25,776	27,116	26,495	620
長 期 前 払 費 用	7,504	7,490	7,552	62	自 己 株 式	810	824	830	5
そ の 他	1,722	1,786	2,444	657	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,931	△1,736	△2,335	△598
貸 倒 引 当 金	68	29	28	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	523	705	574	131
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	1	-	1
					為 替 換 算 調 整 勘 定	2,444	2,441	2,910	468
					新 株 予 約 権	163	13	43	29
					新 株 引 受 権	160	-	-	-
					新 株 予 約 権	3	13	43	29
合 計	143,005	140,395	143,199	2,804	合 計	143,005	140,395	143,199	2,804

**連結株主資本等変動計算書**

前中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位：百万円：切捨表示)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	新株引受権	新株予約権	合計	
平成18年3月31日 残高	14,049	22,999	26,653	△805	62,898	708	-	△2,635	△1,927	-	-	-	60,970
中間期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	382	-	382	-	-	-	-	-	-	-	382
役員賞与	-	-	83	-	83	-	-	-	-	-	-	-	83
中間純利益	-	-	410	-	410	-	-	-	-	-	-	-	410
自己株式の取得	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	0	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	184	10	191	4	160	3	163	159
合計	-	-	△877	△5	△882	△184	△10	191	△4	160	3	163	△723
平成18年9月30日 残高	14,049	22,999	25,776	△810	62,015	523	△10	△2,444	△1,931	160	3	163	60,246

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位：百万円：切捨表示)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	新株引受権	新株予約権	合計	
平成19年3月31日 残高	14,049	22,999	27,116	△824	63,341	705	△1	△2,441	△1,736	-	13	13	61,619
中間期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	446	-	446	-	-	-	-	-	-	-	446
中間純利益	-	-	174	-	174	-	-	-	-	-	-	-	174
自己株式の取得	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	131	1	468	598	-	29	29	568
合計	-	-	△620	△5	△626	△131	1	△468	△598	-	29	29	△1,195
平成19年9月30日 残高	14,049	22,999	26,495	△830	62,715	574	-	△2,910	△2,335	-	43	43	60,423

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円：切捨表示)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	新株引受権	新株予約権	合計	
平成18年3月31日 残高	14,049	22,999	26,653	△805	62,898	708	-	△2,635	△1,927	-	-	-	60,970
期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	828	-	828	-	-	-	-	-	-	-	828
役員賞与	-	-	83	-	83	-	-	-	-	-	-	-	83
当期純利益	-	-	1,375	-	1,375	-	-	-	-	-	-	-	1,375
自己株式の取得	-	-	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	0	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2	1	194	190	-	13	13	204
合計	-	-	463	△19	443	△2	△1	194	190	-	13	13	648
平成19年3月31日 残高	14,049	22,999	27,116	△824	63,341	705	△1	△2,441	△1,736	-	43	43	61,619

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	18年4月1日から 18年9月30日まで	19年4月1日から 19年9月30日まで	18年4月1日から 19年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損益	68	345	3,101
減価償却	1,754	1,841	3,670
のれん償却	320	320	640
貸倒引当金の増減額	47	10	88
賞与引当金の増減額	0	5	12
受取利息及び受取配当金	171	130	434
支払利息	663	433	1,234
為替差益	86	1	26
投資有価証券売却益	0		0
投資有価証券評価損	39	29	39
有形固定資産除却・売却損	53	60	76
有形固定資産売却益	6	20	198
売上債権の減少額	789	730	1,218
棚卸資産の増減額	2,245	209	1,790
仕入債務の増減額	1,099	593	1,852
退職給付引当金の増減額	24	55	23
前払年金費用の増減額	15	59	102
役員賞与引当金の増減額		66	66
未収消費税等の増減額	22	17	137
未払消費税等の減少額	61	58	29
役員賞与の支払額	83		83
その他	210	657	571
小 計	2,310	3,047	4,927
利息及び配当金の受取額	178	132	440
利息の支払額	699	505	1,291
法人税等の支払額	776	777	1,942
法人税等の還付額	312	250	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	2,147	2,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入	900		900
有形固定資産の取得による支出	1,038	1,296	2,218
有形固定資産の売却による収入	77	73	321
投資有価証券の取得による支出	5	1	9
投資有価証券の売却による収入	1,952		1,952
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
長期性預金の預入による支出		633	
その他	105	144	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,781	2,002	420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	1,534	1,408	1,964
長期借入れによる収入	7,000	668	7,800
長期借入金の返済による支出	803	7,108	4,168
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出	14,793		14,793
提出会社による配当金の支払額	382	446	828
自己株式の取得による支出	7	7	21
自己株式の売却による収入	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,520	4,516	13,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	195	142
現金及び現金同等物の増減額	7,322	4,465	10,923
現金及び現金同等物の期首残高	30,870	19,946	30,870
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,547	24,412	19,946

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （会計方針の変更）

当中間期より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が29百万円、営業利益が32百万円、税金等調整前中間純利益が32百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### （追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が89百万円、営業利益が98百万円、税金等調整前中間純利益が98百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

### （中間連結貸借対照表関係）

	前中間期末	当中間期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,416百万円	56,713百万円	56,553百万円
2. 偶発債務			
(1)保証債務・保証予約残高	1,256百万円	1,182百万円	1,185百万円
(2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	1,247百万円	1,077百万円	1,171百万円

### （中間連結損益計算書関係）

	前中間期	当中間期	前期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1)従業員給料賞与	6,363百万円	7,115百万円	13,215百万円
(2)賞与引当金繰入額	22百万円	- 百万円	12百万円
(3)役員賞与引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	66百万円
(4)退職給付費用	396百万円	550百万円	774百万円
(5)役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	2百万円	2百万円
(6)試験研究費	3,345百万円	3,922百万円	7,277百万円
2. 固定資産廃却損の内訳			
(1)建物及び構築物	47百万円	- 百万円	47百万円

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

前中間期 ( 平成18年 4 月 1 日 ~ 平成18年 9 月30日 )

1 . 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	526,041	12,987	2,425	536,603

(注) 1 . 自己株式の株式数の増加 12,987株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 . 自己株式の株式数の減少 2,425株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 . 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成 13 年新株引受権	普通株式	800,000	-	-	800,000	160
	ストック・オプション としての新株予約権						3
合 計							163

4 . 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

( 2 ) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

当中間期 ( 平成19年 4 月 1 日 ~ 平成19年 9 月30日 )

1 . 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	556,749	13,491	1,611	568,629

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 13,491株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 1,611株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						43
合 計							43

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	128,037,848	-	-	128,037,848

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	526,041	33,184	2,476	556,749

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成 13 年新株引受権	普通株式	800,000	-	800,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権						13
合 計							13

(注) 1. 平成13年新株引受権の当期減少は、新株引受権付社債の満期によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	23,547百万円	14,414百万円	18,947百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	9,997百万円	998百万円
現金及び現金同等物	23,547百万円	24,412百万円	19,946百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,440	2,101	6,187	3,764	46,493		46,493
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	144	9	6	1,833	1,994	1,994	
計	34,584	2,110	6,193	5,598	48,487	1,994	46,493
営 業 費 用	33,028	2,583	5,869	4,074	45,555	936	44,619
営 業 利 益	1,556	472	324	1,523	2,932	1,058	1,873

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,117	2,178	6,797	3,717	48,812		48,812
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	94	2	112	1,637	1,845	1,845	
計	36,212	2,180	6,910	5,354	50,658	1,845	48,812
営 業 費 用	35,192	2,463	6,422	4,522	48,601	1,065	47,536
営 業 利 益	1,019	282	487	832	2,056	780	1,276

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445		99,445
(2) 社間での内部売上高 又は振替高	62	7	44	3,744	3,859	3,859	
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	3,859	99,445
営 業 費 用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	2,112	93,087
営 業 利 益	4,717	145	608	2,634	8,105	1,746	6,358

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計 測 器 ..... デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情 報 通 信 ..... 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 ..... 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 ..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前 中 間 期	.....	1,101百万円
当 中 間 期	.....	858百万円
前 期	.....	1,839百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当中間期より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で16百万円、「情報通信」で0百万円、「産業機械」で12百万円、「サービス他」で0百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当中間期より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で52百万円、「情報通信」で6百万円、「産業機械」で3百万円、「サービス他」で24百万円、「消去または全社」で11百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,049	9,954	7,977	5,512	46,493		46,493
(2) 社外間の内部売上高	6,071	4,148	2,023	210	12,454	12,454	
計	29,120	14,103	10,001	5,722	58,947	12,454	46,493
営 業 費 用	27,467	12,403	11,563	5,393	56,827	12,208	44,619
営 業 利 益	1,653	1,699	1,562	329	2,120	246	1,873

当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,136	10,068	9,028	5,578	48,812		48,812
(2) 社外間の内部売上高	7,197	4,696	2,349	343	14,587	14,587	
計	31,333	14,764	11,377	5,922	63,399	14,587	48,812
営 業 費 用	30,840	13,228	12,535	5,605	62,210	14,673	47,536
営 業 利 益	493	1,536	1,157	317	1,189	86	1,276

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445		99,445
(2) 社外間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	27,823	
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	27,823	99,445
営 業 費 用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	27,376	93,087
営 業 利 益	5,162	4,073	3,004	574	6,805	446	6,358

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当中間期より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で32百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当中間期より減価償却の方法を見直しております。  
当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で98百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間期 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成18年 9 月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	9,361	8,602	8,326	26,290
・ 連 結 売 上 高				46,493
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	18.5%	17.9%	56.5%

当中間期 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成19年 9 月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	9,217	8,961	8,673	26,852
・ 連 結 売 上 高				48,812
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.9%	18.3%	17.8%	55.0%

前期 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	19,023	18,251	17,117	54,391
・ 連 結 売 上 高				99,445
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1)米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)E M E A …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
- (3)ア ジ ア 他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	当中間期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 )	前期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 ...471円24銭	1 株当たり純資産額 ...473円68銭	1 株当たり純資産額 ...483円25銭
1 株当たり中間純損失 ... 3円22銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、1 株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1 株当たり中間純損失 ... 1円37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、1 株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 ... 10円79銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ... 9円72銭

( 注 ) 1 株当たり中間純損失及び 1 株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後 1 株当  
り当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )	当中間期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日 )	前期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
1 株当たり中間純損失又は 1 株当たり 当期純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	410	174	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(百万円)	410	174	1,375
期中平均株式数(株)	127,507,878	127,476,052	127,499,301
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権付社債)	- (-)	- (-)	14,018,691 (14,018,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 723,000株 転換社債型新株予 約権付社債 額面総額 15,000百万円	1. 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 442,000株 転換社債型新株予 約権付社債 額面総額 15,000百万円	1. 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 723,000株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成19年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,267	27,226	23,759	29,192
売上総利益	8,295	11,340	11,400	12,623
営業利益	329	2,203	1,270	3,214
経常利益	1,133	1,440	1,093	1,793
税金等調整前当期純利益	1,133	1,201	1,408	1,624
当期純利益	1,741	1,331	390	1,395
1株当たり当期純利益	円 13.66	円 10.44	円 3.06	円 10.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	9.40	2.76	9.86
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	149,847	143,005	141,795	140,395
純資産	58,692	60,246	60,062	61,619
1株当たり純資産	円 459.04	円 471.24	円 471.05	円 483.25
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	218	695	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	455	953	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	9,635	917	2,536
現金及び現金同等物の増減額	2,203	9,525	2,469	1,131
現金及び現金同等物期末残高	33,073	23,547	21,078	19,946

平成20年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,499	28,312	-	-
売上総利益	8,878	12,234	-	-
営業利益	939	2,215	-	-
経常利益	1,151	834	-	-
税金等調整前当期純利益	1,151	805	-	-
当期純利益	1,851	1,677	-	-
1株当たり当期純利益	円 14.53	円 13.16	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.86	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	131,304	143,199	-	-
純資産	60,399	60,423	-	-
1株当たり純資産	円 473.65	円 473.68	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	1,663	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,374	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	11,520	-	-
現金及び現金同等物の増減額	6,864	11,329	-	-
現金及び現金同等物期末残高	13,082	24,412	-	-

(参考) 最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

平成19年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年6月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年12月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部	<b>149,847</b>	<b>143,005</b>	<b>141,795</b>	<b>140,395</b>
流動資産	94,289	87,343	86,240	85,391
固定資産	55,557	55,662	55,554	55,003
有形固定資産	23,944	23,907	23,702	23,459
無形固定資産	18,474	18,628	18,691	18,308
投資その他の資産	13,138	13,126	13,160	13,235
負債の部	<b>91,154</b>	<b>82,758</b>	<b>81,732</b>	<b>78,776</b>
流動負債	54,866	39,405	38,273	51,086
固定負債	36,288	43,353	43,458	27,690
純資産の部	<b>58,692</b>	<b>60,246</b>	<b>60,062</b>	<b>61,619</b>
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,446	25,776	25,720	27,116
自己株式	806	810	817	824
評価・換算差額等	2,157	1,931	1,898	1,736
新株予約権	160	163	8	13
(参考)有利子負債	<b>65,112</b>	<b>55,734</b>	<b>55,610</b>	<b>53,033</b>

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年6月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年12月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	<b>131,304</b>	<b>143,199</b>	-	-
流動資産	75,905	88,895	-	-
固定資産	55,399	54,303	-	-
有形固定資産	23,428	23,036	-	-
無形固定資産	18,566	17,564	-	-
投資その他の資産	13,404	13,703	-	-
負債の部	<b>70,904</b>	<b>82,775</b>	-	-
流動負債	41,998	44,129	-	-
固定負債	28,906	38,646	-	-
純資産の部	<b>60,399</b>	<b>60,423</b>	-	-
資本金	14,049	14,049	-	-
資本剰余金	22,999	22,999	-	-
利益剰余金	24,818	26,495	-	-
自己株式	826	830	-	-
評価・換算差額等	661	2,335	-	-
新株予約権	19	43	-	-
(参考)有利子負債	<b>46,829</b>	<b>58,046</b>	-	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成19年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>19,267</b>	<b>27,226</b>	<b>23,759</b>	<b>29,192</b>
計測器	15,060	19,380	18,558	19,883
情報通信	448	1,653	834	3,075
産業機械	2,131	4,055	2,493	3,615
サービス他	1,626	2,137	1,874	2,617
<b>事業別営業利益</b>	<b>329</b>	<b>2,203</b>	<b>1,270</b>	<b>3,214</b>
計測器	48	1,605	1,339	1,821
情報通信	326	145	5	623
産業機械	164	488	162	446
サービス他	619	904	337	773
消去又は全社	409	648	237	451
<b>地域別売上高</b>	<b>19,267</b>	<b>27,226</b>	<b>23,759</b>	<b>29,192</b>
日本	7,826	12,376	7,871	16,979
米州	3,964	5,396	6,484	3,177
E M E A	3,984	4,618	5,103	4,545
アジア他	3,491	4,835	4,300	4,489

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
<b>事業別売上高</b>	<b>20,499</b>	<b>28,312</b>	-	-
計測器	15,629	20,488	-	-
情報通信	464	1,714	-	-
産業機械	2,670	4,127	-	-
サービス他	1,735	1,982	-	-
<b>事業別営業利益</b>	<b>939</b>	<b>2,215</b>	-	-
計測器	665	1,685	-	-
情報通信	237	44	-	-
産業機械	2	484	-	-
サービス他	361	470	-	-
消去又は全社	400	379	-	-
<b>地域別売上高</b>	<b>20,499</b>	<b>28,312</b>	-	-
日本	8,107	13,852	-	-
米州	4,350	4,867	-	-
E M E A	4,142	4,819	-	-
アジア他	3,899	4,774	-	-



(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成19年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
受注高	<b>23,088</b>	<b>26,994</b>	<b>22,858</b>	<b>25,995</b>
計測器	16,812	19,848	17,221	18,343
情報通信	1,358	1,403	1,269	1,980
産業機械	2,538	3,856	2,296	3,872
サービス他	2,379	1,885	2,070	1,799
受注残	<b>16,857</b>	<b>17,756</b>	<b>16,855</b>	<b>13,657</b>
計測器	11,615	13,214	11,877	10,337
情報通信	2,136	1,887	2,322	1,226
産業機械	1,768	1,570	1,373	1,631
サービス他	1,337	1,084	1,281	462

平成20年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
受注高	<b>24,761</b>	<b>26,590</b>	-	-
計測器	18,459	19,832	-	-
情報通信	725	1,174	-	-
産業機械	3,029	3,871	-	-
サービス他	2,548	1,711	-	-
受注残	<b>17,919</b>	<b>16,197</b>	-	-
計測器	13,166	12,510	-	-
情報通信	1,487	947	-	-
産業機械	1,989	1,733	-	-
サービス他	1,275	1,004	-	-

# 個別財務諸表

## 中間損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	百分比 (%)	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	22,183	100.0	23,434	100.0	1,250	5.6	50,193	100.0
売上原価	15,898	71.7	17,315	73.9	1,416	8.9	35,501	70.7
売上総利益	6,285	28.3	6,118	26.1	△166	△2.6	14,691	29.3
販売費及び一般管理費	5,716	25.7	6,301	26.9	584	10.2	11,967	23.9
営業利益	568	2.6	△182	△0.8	△750	—	2,723	5.4
受取利息	132		123		8		258	
受取配当金	285		223		62		514	
その他の営業外収益	154		125		28		290	
営業外収益	572	2.5	472	2.0	△99	△17.4	1,064	2.1
支払利息	273		223		50		546	
為替差損	4		72		68		38	
棚卸資産評価損	496		608		111		945	
その他の営業外費用	139		399		259		519	
営業外費用	914	4.1	1,304	5.5	389	42.6	2,048	4.0
経常利益	226	1.0	△1,014	△4.3	△1,240	—	1,739	3.5
新株引受権戻入益	-		-		-		160	
特別利益	—	—	—	—	—	—	160	0.3
投資有価証券評価損	39		29		10		39	
特別損失	39	0.2	29	0.2	△10	△27.3	39	0.1
税引前中間(当期)純利益	186	0.8	△1,043	△4.5	△1,229	—	1,859	3.7
法人税、住民税及び事業税	172	0.8	142	0.6	29	-	389	0.8
法人税等調整額	106	0.5	13	0.1	119	-	54	0.1
中間(当期)純利益	252	1.1	△886	△3.8	△1,138	—	2,195	4.4

## 中 間 貸 借 対 照 表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前中間期	前期	当中間期	対前期比	期 別 科 目	前中間期	前期	当中間期	対前期比
	(18年9月末)	(19年3月末)	(19年9月末)	増減( )		(18年9月末)	(19年3月末)	(19年9月末)	増減( )
<b>資 産 の 部</b>	137,116	136,255	136,731	475	<b>負 債 の 部</b>	67,918	65,535	67,448	1,913
流 動 資 産	58,190	57,448	58,953	1,505	流 動 負 債	30,593	43,210	35,017	△8,193
現金及び預金	16,418	11,999	8,189	3,809	支払手形	112	148	142	5
受取手形	1,475	875	973	98	買掛金	6,952	7,947	5,442	2,505
売掛金	14,306	18,447	15,599	2,847	一年内償還社債	2,000	15,000	15,000	-
有価証券	-	998	9,997	8,998	短期借入金	8,570	7,870	1,040	6,830
棚卸資産	15,582	15,897	15,478	419	未払法人税等	66	162	66	95
繰延税金資産	6,647	6,693	7,106	413	役員賞与引当金	-	26	-	26
その他	3,997	2,775	1,856	918	その他	12,892	12,056	13,325	1,269
貸倒引当金	237	237	247	10	固 定 負 債	37,324	22,325	32,431	10,106
固 定 資 産	78,925	78,806	77,777	△1,029	社 債	15,000	-	10,000	10,000
有形固定資産	9,716	9,510	9,388	△121	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
建物構築物	7,378	7,199	7,018	180	長期借入金	7,000	7,000	7,000	-
その他	2,338	2,310	2,369	59	役員退職慰労引当金	70	70	18	51
無形固定資産	592	545	447	△97	賞与引当金	35	48	43	5
ソフトウェア	555	509	412	97	繰延税金負債	-	-	164	164
その他	36	35	35	△0	その他	218	206	205	0
投資その他の資産	68,617	68,750	67,940	△809	純 資 産 の 部	69,198	70,719	69,282	△1,437
投資有価証券	1,384	1,416	1,257	159	株 主 資 本	68,534	70,018	68,678	△1,339
関係会社株式	52,322	52,307	52,238	68	資 本 金	14,049	14,049	14,049	-
長期貸付金	7,505	7,545	7,165	380	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	22,999	-
長期前払費用	6,426	6,342	6,348	5	資 本 準 備 金	22,999	22,999	22,999	-
繰延税金資産	41	207	-	207	利 益 剰 余 金	32,296	33,792	32,459	△1,333
その他	984	940	932	7	利 益 準 備 金	2,468	2,468	2,468	-
貸倒引当金	48	9	1	8	その他利益剰余金	29,828	31,324	29,991	1,333
					別途積立金	28,219	28,219	28,219	-
					繰越利益剰余金	1,609	3,105	1,772	1,333
					自 己 株 式	△810	△824	△830	△5
					評価・換算差額等	499	687	559	△128
					その他有価証券評価差額金	510	688	559	129
					繰延ヘッジ損益	10	1	-	1
					新株予約権	163	13	43	29
					新株引受権	160	-	-	-
					新株予約権	3	13	43	29
合 計	137,116	136,255	136,731	475	合 計	137,116	136,255	136,731	475

## 比 較 財 務 指 標

財 務 比 率	前 期	前 期	前 期	当 期	財 務 比 率	前 期	前 期	前 期	当 期
	上 半 期	下 半 期		上 半 期		上 半 期	下 半 期		上 半 期
総 資 本 利 益 率 (ROA)	0.4%	2.8%	1.6%	△1.3%	流 動 比 率	190.2%	133.0%	133.0%	168.4%
自 己 資 本 利 益 率 (ROE)	0.7%	5.6%	3.1%	△2.5%	自 己 資 本 比 率	50.3%	51.9%	51.9%	50.6%
1 株 当 た り 純 利 益	1.98円	15.24円	17.22円	△6.96円	総 資 本 回 転 率	0.31回	0.41回	0.36回	0.34回
1 株 当 た り 純 資 産	541.44円	554.64円	554.64円	543.18円	棚 卸 資 産 回 転 率	2.89回	3.56回	3.23回	2.99回

**中間株主資本等変動計算書**

前中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	合 計	新 株 引 受 権	新 株 予 約 権	合 計			
		準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金	合 計											
平成18年3月31日残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	△805	68,701	696	-	696	-	-	-	69,397	
中 間 期 間 中 の 変 動 額																	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	382	382	-	382	-	-	-	-	-	-	-	382
役員賞与	-	-	-	-	-	30	30	-	30	-	-	-	-	-	-	-	30
中間純利益	-	-	-	-	-	252	252	-	252	-	-	-	-	-	-	-	252
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	10	196	160	3	163	32	
合 計	-	-	-	-	-	△161	△161	△5	△166	△185	△10	△196	160	3	163	△199	
平成18年9月30日残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,609	32,296	△810	68,534	510	△10	499	160	3	163	69,198	

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	合 計	新 株 引 受 権	新 株 予 約 権	合 計			
		準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金	合 計											
平成19年3月31日残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	△824	70,018	688	△1	687	-	13	13	70,719	
中 間 期 間 中 の 変 動 額																	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	446	446	-	446	-	-	-	-	-	-	-	446
中間純利益	-	-	-	-	-	886	886	-	886	-	-	-	-	-	-	-	886
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129	1	128	-	29	29	98	
合 計	-	-	-	-	-	△1,333	△1,333	△5	△1,339	△129	1	△128	-	29	29	△1,437	
平成19年9月30日残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,772	32,459	△830	68,678	559	-	559	-	43	43	69,282	

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	合 計	新 株 引 受 権	新 株 予 約 権	合 計			
		準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金	合 計											
平成18年3月31日残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	△805	68,701	696	-	696	-	-	-	69,397	
期 中 の 変 動 額																	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	828	828	-	828	-	-	-	-	-	-	-	828
役員賞与	-	-	-	-	-	30	30	-	30	-	-	-	-	-	-	-	30
当期純利益	-	-	-	-	-	2,195	2,195	-	2,195	-	-	-	-	-	-	-	2,195
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	8	-	13	13	5	
合 計	-	-	-	-	-	1,335	1,335	△19	1,316	△7	△1	△8	-	13	13	1,321	
平成19年3月31日残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	△824	70,018	688	△1	687	-	13	13	70,719	

# アンリツ株式会社 平成20年3月期 中間決算ダイジェスト

## 1. 通期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
売上高	78,554	78,395	84,039	91,262	99,445	103,500
前期比 %	-40.3%	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	4.1%
営業利益	-10,748	1,808	4,862	4,549	6,358	7,000
前期比 %	-	-	168.9%	-6.4%	39.8%	10.1%
営業利益率 %	-13.7%	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	6.8%
経常利益	-13,801	-2,514	2,023	1,628	3,193	3,500
前期比 %	-	-	-	-19.5%	96.1%	9.6%
経常利益率 %	-17.6%	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	3.4%
当期純利益	-32,760	1,101	1,279	562	1,375	2,500
前期比 %	-	-	16.2%	-56.0%	144.4%	81.7%
当期利益率 %	-41.7%	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	2.4%
1株当たり純利益	¥-256.90	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥19.61
受注高	79,027	76,413	84,956	93,543	98,936	104,500
前期比 %	-26.3%	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	5.6%
営業キャッシュフロー	-18,022	5,952	9,277	5,929	2,488	6,500
前期比 %	-	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	161.2%
フリーキャッシュフロー	-14,324	10,373	8,231	-5,015	2,908	3,000
前期比 %	-	-	-20.6%	-	-	3.1%
設備投資額	2,867	1,530	1,869	2,698	2,319	3,000
前期比 % *含む建設仮勘定	-70.4%	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	29.4%
減価償却費 *除くのれん	5,828	4,257	3,400	3,453	3,599	3,300
前期比 %	-10.6%	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-8.3%
研究開発費	13,222	9,886	10,514	12,509	14,072	14,700
前期比 %	-13.1%	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.5%
売上高比率 %	16.8%	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.2%
従業員数	3,720	3,568	3,610	4,052	3,990	-

(参考) 想定為替レート(通期平均); 1米ドル115円

## 2. 中間期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					
	2002/9	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9	2007/9
売上高	38,252	34,806	38,148	38,792	46,493	48,812
前年同期比 %	-50.7%	-9.0%	9.6%	1.7%	19.9%	5.0%
営業利益	-5,441	-640	795	1,052	1,873	1,276
前年同期比 %	-	-	-	32.4%	78.0%	-31.9%
営業利益率 %	-14.2%	-1.8%	2.1%	2.7%	4.0%	2.6%
経常利益	-7,248	-3,481	-526	-626	306	-316
前年同期比 %	-	-	-	-	-	-
経常利益率 %	-19.0%	-10.0%	-1.4%	-1.6%	0.7%	-0.6%
当期純利益	-16,646	1,280	-882	-1,285	-410	-174
前年同期比 %	-	-	-	-	-	-
当期利益率 %	-43.5%	3.7%	-2.3%	-3.3%	-0.9%	-0.4%
1株当たり純利益	¥-130.42	¥10.04	¥-6.92	¥-10.08	¥-3.22	¥-1.37

# アンリツ株式会社 平成20年3月期 中間決算ダイジェスト

## 3. 連結セグメント業績推移

### 1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期				通期			予想
	2004/9	2005/9	2006/9	2007/9	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
<b>計測器</b>	<b>26,438</b>	<b>27,119</b>	<b>34,440</b>	<b>36,117</b>	<b>55,245</b>	<b>65,113</b>	<b>72,882</b>	<b>76,500</b>
前期比(前年同期比)	20.2%	2.6%	27.0%	4.9%	15.9%	17.9%	11.9%	5.0%
<b>情報通信</b>	<b>2,266</b>	<b>2,347</b>	<b>2,101</b>	<b>2,178</b>	<b>8,726</b>	<b>7,238</b>	<b>6,010</b>	<b>6,500</b>
前期比(前年同期比)	-42.5%	3.6%	-10.5%	3.7%	-29.6%	-17.0%	-17.0%	8.1%
<b>産業機械</b>	<b>5,948</b>	<b>6,283</b>	<b>6,187</b>	<b>6,797</b>	<b>12,233</b>	<b>12,198</b>	<b>12,295</b>	<b>12,500</b>
前期比(前年同期比)	1.6%	5.6%	-1.5%	9.9%	6.9%	-0.3%	0.8%	1.7%
<b>サービス他</b>	<b>3,495</b>	<b>3,041</b>	<b>3,764</b>	<b>3,717</b>	<b>7,834</b>	<b>6,712</b>	<b>8,256</b>	<b>8,000</b>
前期比(前年同期比)	16.1%	-13.0%	23.7%	-1.2%	13.8%	-14.3%	23.0%	-3.1%
<b>合計</b>	<b>38,148</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>48,812</b>	<b>84,039</b>	<b>91,262</b>	<b>99,445</b>	<b>103,500</b>
前期比(前年同期比)	9.6%	1.7%	19.9%	5.0%	7.2%	8.6%	9.0%	4.1%

### 2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	中間期				通期			予想
	2004/9	2005/9	2006/9	2007/9	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
<b>計測器</b>	<b>884</b>	<b>1,362</b>	<b>1,556</b>	<b>1,019</b>	<b>4,236</b>	<b>5,290</b>	<b>4,717</b>	<b>5,300</b>
前期比(前年同期比)	-	54.0%	14.2%	-34.5%	322.2%	24.9%	-10.8%	12.3%
<b>情報通信</b>	<b>-761</b>	<b>-869</b>	<b>-472</b>	<b>-282</b>	<b>-1,010</b>	<b>-1,972</b>	<b>145</b>	<b>100</b>
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-31.4%
<b>産業機械</b>	<b>464</b>	<b>487</b>	<b>324</b>	<b>487</b>	<b>1,001</b>	<b>787</b>	<b>608</b>	<b>700</b>
前期比(前年同期比)	12.5%	5.0%	-33.6%	50.4%	13.7%	-21.4%	-22.7%	15.1%
<b>サービス他</b>	<b>207</b>	<b>71</b>	<b>465</b>	<b>51</b>	<b>634</b>	<b>444</b>	<b>887</b>	<b>900</b>
前期比(前年同期比)	-	-65.4%	547.4%	-88.9%	361.0%	-29.9%	99.8%	1.4%
<b>合計</b>	<b>795</b>	<b>1,052</b>	<b>1,873</b>	<b>1,276</b>	<b>4,862</b>	<b>4,549</b>	<b>6,358</b>	<b>7,000</b>
前期比(前年同期比)	-	32.4%	78.0%	-31.9%	168.9%	-6.4%	39.8%	10.1%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

### 3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期				通期			予想
	2004/9	2005/9	2006/9	2007/9	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
<b>日本</b>	<b>20,945</b>	<b>20,884</b>	<b>20,202</b>	<b>21,959</b>	<b>48,643</b>	<b>46,155</b>	<b>45,054</b>	<b>47,000</b>
前期比(前年同期比)	12.6%	-0.3%	-3.3%	8.7%	8.6%	-5.1%	-2.4%	4.3%
<b>海外</b>	<b>17,203</b>	<b>17,908</b>	<b>26,290</b>	<b>26,852</b>	<b>35,396</b>	<b>45,107</b>	<b>54,391</b>	<b>56,500</b>
前期比(前年同期比)	6.1%	4.1%	46.8%	2.1%	5.3%	27.4%	20.6%	3.9%
<b>米州</b>	<b>6,186</b>	<b>6,622</b>	<b>9,361</b>	<b>9,217</b>	<b>12,392</b>	<b>15,414</b>	<b>19,023</b>	<b>19,000</b>
前期比(前年同期比)	31.9%	7.0%	41.3%	-1.5%	15.6%	24.4%	23.4%	-0.1%
<b>EMEA</b>	<b>4,828</b>	<b>4,757</b>	<b>8,602</b>	<b>8,961</b>	<b>10,620</b>	<b>14,114</b>	<b>18,251</b>	<b>20,000</b>
前期比(前年同期比)	19.1%	-1.5%	80.8%	4.2%	15.2%	32.9%	29.3%	9.6%
<b>アジア他</b>	<b>6,188</b>	<b>6,527</b>	<b>8,326</b>	<b>8,673</b>	<b>12,382</b>	<b>15,577</b>	<b>17,117</b>	<b>17,500</b>
前期比(前年同期比)	-17.1%	5.5%	27.6%	4.2%	-9.4%	25.8%	9.9%	2.2%
<b>合計</b>	<b>38,148</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>48,812</b>	<b>84,039</b>	<b>91,262</b>	<b>99,445</b>	<b>103,500</b>
前期比(前年同期比)	9.6%	1.7%	19.9%	5.0%	7.2%	8.6%	9.0%	4.1%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域